

1. 2011年(平成23年)版県政報告書(案)について

平成23年6月

農水商工部

農水商工部が所管する「重点的な取組」一覧

◎農水商工部が主担当する「重点事業」

主担当部	所管する「重点的な取組」と取組方向（関係室）
農水商工部	<p>◆【重点：元気3】農山漁村再生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1：地域住民の「気づき」「やる気」の醸成に向けて（農業経営室） ●取組方向2：集落の「未来図」の実現に向けて（農業基盤室、農山漁村室、水産資源室） ●取組方向3：地域農業の担い手づくり（農業経営室、農畜産室、農業基盤室）
	<p>◆【重点：元気4】国際競争力を高める産業集積の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1：三重の活力を高める企業誘致の促進に向けて（企業立地室） ●取組方向2：競争力のある産業用地の整備促進に向けて（企業立地室） ●取組方向3：先端産業の育成に向けて（産業集積室） ●取組方向4：産業クラスターの形成に向けて（産業集積室） ●取組方向5：四日市コンビナートの構造転換に向けたアクションプログラム推進に向けて（産業集積室） ●取組方向6：ベンチャー的活動の活性化に向けて（商工振興室）
	<p>◆【重点：元気5】地域の資源を活用した産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1：知恵の創造・展開による地域中小企業の活力向上に向けて (商工振興室、金融経営室、科学技術・地域資源室) ●取組方向2：農商工連携などによる新たな価値の創造に向けて (企業立地室、マーケティング室、科学技術・地域資源室[農業経営室、農畜産室、水産資源室、産業集積室]、金融経営室、産業集積室)
農水商工部 観光局	<p>◆【重点：絆1】「住んでよし、訪れてよし」の観光みえ・魅力増進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1：戦略的情報発信・誘客推進に向けて（観光・交流室） ●取組方向2：観光の魅力づくり・人づくりに向けて（観光・交流室） ●取組方向3：観光客の快適性の向上に資する社会基盤整備に向けて（観光・交流室）

◎農水商工部が主担当する「みえの舞台づくりプログラム」

主担当部	所管する「重点的な取組」と取組方向（関係室）
農水商工部	<p>◆【舞台：元気3】食に学び、食を育む環境づくりプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1：食に学ぶ環境づくりに向けて（マーケティング室、健康福祉部、教育委員会） ●取組方向2：食を支える環境づくりに向けて（マーケティング室、農産物安全室） ●取組方向3：食を高める環境づくりに向けて（マーケティング室、農畜産室、環境森林部）
	<p>◆【舞台：元気4】知恵と知識を呼び込み、多様なイノベーションを生み出せる環境づくりプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ●取組方向1：知恵と知識を呼び込むしくみづくりに向けて（産業集積室） ●取組方向2：知恵と知識を活用した地域ビジネスの創出に向けて（商工振興室）

重点 元気3 農山漁村再生への支援

主担当部：農水商工部

重点事業の目標

地域における集落機能の再生・充実をはかるため、市町や団体等との連携のもと、地域住民による「気づき」や「やる気」の醸成、集落におけるビジョンの作成などを進めます。また、作成されたビジョンの具体化に向けて、地域住民や消費者などとの連携、協働により取り組まれる、農業・水産業や農山漁村のもつ多面的機能*を維持・向上していくための活動を支援します。

評価結果を踏まえた重点事業の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- ・ 2010年度の事業目標を達成した構成事業は、7事業のうち6事業でしたが、全体の平均達成率が99%と高いこと、重点事業の数値目標を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
集落ぐるみで多様な地域活動を展開している集落数	—	360集落	470集落	530集落	660集落	1.00
	59集落	389集落	495集落	597集落	672集落	

【構成事業の事業目標平均達成率】 99%

【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	194,905	271,000	269,000	269,000	1,003,905
決算額等	193,006	200,645	1,056,515	2,066,290	3,516,456

重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 6/7

【達成状況に対するコメント】

- ・ 集落機能再生「きっかけづくり」推進事業については、過年度実施地区の取組事例のPRや推進体制の整備、地域への働きかけを行い、目標を達成しました。
- ・ 都市との共生による農山漁村再生事業については、交流機会などの情報を広く発信して「三重の田舎ファン」を増やすとともに、農山漁村の資源を活用した都市との交流・共生の促進に努めた結果、心豊かな里づくりネットワークへの登録が増加するなど目標を上回ることができました。
- ・ 農地・水・環境保全向上対策事業については、市町や地域推進組織などとの協働

により、活動組織の実情を踏まえたきめ細かな支援をするとともに、先行地区での取組事例や活動成果の紹介などに取り組み、目標を達成しました。

- ・ 離島漁業再生支援交付金事業については、離島の活性化や集落機能の向上をはかるため、地域住民の共同による漁場生産力の向上活動（5件）や創意工夫を生かした取組を答志島・神島（2件）において進め、目標を達成しました。
- ・ 藻場干潟等環境・生態系保全活動支援事業については、漁業者主体による藻場・干潟等保全のための計画づくりとモニタリング、保全活動を支援しました。藻場の保全活動では、食害生物（ウニ類）の除去、母藻の設置、アマモの移植および播種などが行われました。干潟の保全活動では、稚貝等の定着促進や流域における植林、保護区域の設定などが行われました。保全活動組織数を目標（20組織）としましたが、2組織が統合して1組織として結成したことや結成予定の1組織の辞退により、活動組織の結成数（18組織）は目標値を下回りました。
- ・ みえの水田営農システム確立推進事業については、事務所ごとの「水田農業構造改革チーム」を核に地域関係者と連携して進め、目標を達成しました。
- ・ 担い手育成基盤整備事業については、水田農業の担い手の確保・育成に向け、農作業の効率化や施設の維持・管理の省力化のための基盤整備を実施したことにより、担い手への農地の集積が進みました。

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 集落機能再生「きっかけづくり」推進事業については、他部局や市町等と連携して地域の魅力づくりフォーラム、未来図づくり研修会を開催し、地域住民自らが行動する機運づくりを進めた結果、住民自らが行動する機運が醸成されました。
- ・ 都市との共生による農山漁村再生事業については、冊子などによる情報発信、「田舎体験講座」や「三重の里出張体験教室」等を開催することにより、「三重の田舎ファン」を増やすことができました。また、農山漁村の資源を活用して地域の再生をはかるため、「田舎の匠派遣」、「農山漁村再生モデル支援事業」等を行った結果、心豊かな里づくりネットワークへの登録が大幅に増加しました。
- ・ 農地・水・環境保全向上対策事業については、多様な主体が参画した315組織が15,065haの農地を対象に農地や農業用水等の維持・保全、生態系や景観の保全活動に取り組みました。これらの取組により、農業用施設や生態系、景観を地域で守るという意識が向上し、より発展した活動を始める組織も出てきています。
- ・ 藻場干潟等環境・生態系保全活動支援事業については、2009年度から取組を開始し、漁業者を中心に多様な主体が参画する18の組織が行う藻場・干潟の保全活動により、藻場・干潟がもつ多面的機能の維持・回復をはかることができました。
- ・ みえの水田営農システム確立推進事業については、「水田農業構造改革推進チーム」を核として、市町、農協等との連携体制が整ってきたこと、研修会および集落座談会等で水田営農システムを推進し、集落リーダーの育成や集落の主体性が高まりました。担い手育成基盤整備事業については、生産基盤の整備を農地集積と一体的に実施することにより、担い手への農地の集積が進みました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 集落機能再生「きっかけづくり」推進事業については、未来図づくり研修などにより、やる気の醸成が進むなど集落住民から良い評価が得られていますが、より多くの地域での取組が進むよう支援していく必要があります。
- ・ 都市との共生による農山漁村再生事業については、県内都市部を主体に「三重の田舎ファン」の情報発信に努めましたが、今後は県外の「三重の田舎ファン」を増やすなど、多様な主体の参画のもとで農山漁村再生を進める必要があります。
- ・ 農地・水・環境保全向上対策事業については、地域を支える組織として、より発展した活動をはじめような活動組織もでてきている一方で、4ヵ年の取組の中で、活動の質を高めていくことができていない組織も多く、地域の活性化に向けた取組などにより質的向上をはかっていく必要があります。
- ・ 離島漁業再生支援交付金事業については、藻場の保全活動や両離島での創意工夫を生かした活動が、また、藻場干潟等環境・生態系保全活動支援事業については、18の活動組織が藻場・干潟の保全活動に取り組みましたが、さらに新たな主体による活動を促進するとともに、保全活動の質の向上をはかる必要があります。
- ・ みえの水田営農システム確立推進事業については、高齢化や担い手不足から、さらに担い手の育成とともに集落営農組織の設立を進める必要があります。また、リーダーの高齢化等の問題から集落営農の継続性が課題であり、経営の法人化・多角化をはかり、組織の発展・継続性を確保することが必要です。
- ・ 担い手育成基盤整備事業については、より多くの担い手の確保や育成に向け、農地の集積や経営の安定化に向けた基盤整備の実施が今後必要です。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 集落機能再生「きっかけづくり」推進事業						
集落未来図を作成した集落数(累計)	40集落	80集落	120集落	160集落	1.00	地域の魅力づくりフォーラム(8回)、未来図づくり研修(6か所)
	32集落	82集落	140集落	170集落		
事業費(千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	4,705	5,000	5,000	5,000	19,705	
	4,563	4,081	3,870	9,874	22,388	

(2) 都市との共生による農山漁村再生事業						
心豊かな里づくり ネットワーク登録 地域数(累計)	60 地域	73 地域	82 地域	96 地域	1.00	県内外への情報発信(ウェブ サイト)、「田舎の匠」の派遣 (9回)、農山漁村再生のモデル 的支援(6地域)、田舎体験 講座(3地域)、三重の里出張 体験教室(2回)
	70 地域	79 地域	93 地域	101 地域		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	9,900	12,000	10,000	10,000	41,900	
下: 決算額等	9,597	8,432	6,151	6,072	30,252	
(3) 農地・水・環境保全向上対策事業						
農村の資源保全活 動組織数	200 組織	300 組織	300 組織	310 組織	1.00	活動組織交付金調査(104 組 織) 活動組織情報交換会開催(約 600名参加)
	234 組織	292 組織	308 組織	315 組織		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	167,300	241,000	241,000	241,000	890,300	
下: 決算額等	165,846	175,132	160,695	167,359	669,032	
(4) 離島漁業再生支援交付金事業						
支援対象離島数	2 島	2 島	2 島	2 島	1.00	磐志島、神島の2島において、 漁場生産力の向上活動(5件) 創意工夫を生かした取組(2 件)
	2 島	2 島	2 島	2 島		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	13,000	13,000	13,000	13,000	52,000	
下: 決算額等	13,000	13,000	13,000	—	39,000	
(5) 藻場干潟等環境・生態系保全活動支援事業						
漁村の資源保全活 動組織数	—	—	16 組織	20 組織	0.90	漁業者主体による藻場・干潟 等保全のための計画づくりと モニタリング、保全活動の支 援(18組織)
	—	—	15 組織	18 組織		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	/	/	—	—	—	
下: 決算額等	/	/	9,450	11,742	21,192	
(6) みえの水田営農システム確立推進事業						
集落営農実施集落 数	—	—	324 集落	400 集落	1.00	水田営農システム推進体制づ くりと構造改革研修会等の開 催(8か所)
	—	(現状) 270 集落	323 集落	403 集落		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	/	/	—	—	—	
下: 決算額等	/	/	11,047	2,479	13,526	
(7) 担い手育成基盤整備事業						
事業実施地区にお ける農用地集積 目標面積の達成 率	—	—	50%	61%	1.00	農業生産基盤整備の実施(13 地区)
	—	(現状) 43%	61%	64%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	/	/	—	—	—	
下: 決算額等	/	/	852,302	1,868,764	2,721,066	

重点 元気4 国際競争力を高める産業集積の形成

主担当部：農水商工部

重点事業の目標

国際競争力の核となる先端的産業や高度な研究開発機能を県内に誘致するとともに、これらを支える中小企業の技術力や経営基盤の強化、ベンチャー活動の活性化をはかり、グローバルな競争を勝ち抜ける産業構造への転換を促していきます。

また、次代の県産業を担う新産業の育成に取り組むとともに、これらの産業を担う創造性豊かで多様な人材を育成し、新たなイノベーション*の創出を促します。

これらに重点的に取り組むことで、知識集約型産業構造*への転換を促し、三重県経済の競争力を高め、新たな産業や新事業が自律的に集積する地域づくりを進めていきます。

評価結果をふまえた重点事業の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- ・ 2010年度の事業目標を達成した構成事業は、7事業のうち6事業で、全体の平均達成率も99%となりましたが、重点事業の数値目標を達成できなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
先端的産業分野の製造品出荷額の伸び率	—	106 (2006年度)	120 (2007年度)	126 (2008年度)	132 (2009年度)	0.71
	100 (2005年度)	114 (2006年度)	122 (2007年度)	127 (2008年度)	94 (2009年度)	

【構成事業の事業目標平均達成率】 99%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	2,320,426	2,192,000	1,012,000	532,000	6,056,426
決算額等	1,994,203	1,785,126	1,046,236	1,054,420	5,879,985

重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 6／7

【達成状況に対するコメント】

- 重点事業を構成する7事業中、「技術提携促進型外資系企業誘致事業」を除く6事業で、目標を達成することができましたが、厳しい経済情勢が続いていることから、実績は目標値を達成するにとどまり、それ以上の伸びは見られませんでした。

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- バレー構想*関連分野などの先端的産業や研究開発機能に加え、外資系企業を対象に、情報受発信機能および進出への支援を強化することで、外資系企業の誘致に取り組みました。さらに、新たに国内生産・開発拠点の再編等に対応した誘致に取り組むなど戦略的な企業誘致を展開しました。
- 産学官による研究開発や中小企業の技術開発支援に取り組む「高度部材イノベーションセンター（AMIC）*」を核にして、企業、大学、研究機関など多様な主体の連携を促進することにより、希少金属の代替材料開発などの先端的な研究開発プロジェクトの誘致などにつながりました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- 経済のグローバル化が加速する中、今後、市場の大幅な拡大が見込まれる「環境・エネルギー関連分野」などの成長分野について、企業誘致をはじめ、県内企業の積極的な取組を促進していく必要があります。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 知識集約型産業誘致促進補助事業						
県内への立地や増設を決定した先端的産業分野に属する事業所数(累計)	5事業所	10事業所	22事業所	31事業所	1.00	国際競争力の核となる先端的産業や研究開発機能の誘致活動を実施
	7事業所	20事業所	29事業所	44事業所		
事業費(千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	2,038,319	1,910,000	730,000	250,000	4,928,319	
	1,788,983	1,656,853	944,761	968,111	5,358,708	
(2) 技術提携促進型外資系企業誘致事業						
県内企業との業務提携や立地に導いた外資系企業数(累計)	1社	8社	13社	15社	0.93	GNI*事業等を活用し、外資系企業と県内企業の技術交流や外資系企業に誘致活動を実施
	6社	12社	13社	14社		
事業費(千円) 上:策定時の見込額 下:決算額等	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	12,000	18,000	18,000	18,000	66,000	
	7,985	13,848	15,738	15,479	53,050	

(3) 新しい産業用地整備促進事業						
紹介可能な「競争力のある産業用地整備」(累計)	1 か所	4 か所	6 か所	7 か所	1.00	市町等が取り組む産業用地整備を支援
	3 か所	5 か所	6 か所	7 か所		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	102,800	101,000	101,000	101,000	405,800	
下: 決算額等	30,776	2,819	0	0	33,595	
(4) 先端産業育成事業						
水素エネルギー・メカトロロボット等先端産業の関連技術を活用した研究数(累計)	49件	55件	60件	65件	1.00	燃料電池関連周辺機器等の研究開発に対する補助金交付
	53件	58件	62件	66件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	49,742	50,000	50,000	50,000	199,742	
下: 決算額等	32,221	25,684	23,907	21,488	103,300	
(5) 産業クラスター形成事業						
産業クラスターへの参画企業数(累計)	10社	15社	20社	30社	1.00	高度部材イノベーションセンターで推進する研究プロジェクトに30社が参加など
	10社	15社	20社	30社		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	9,671	5,000	5,000	5,000	24,671	
下: 決算額等	9,023	3,514	1,216	1,634	15,387	
(6) 四日市コンビナートアクションプログラム推進事業						
四日市コンビナートの構造転換に向けたアクションプログラム着手数(累計)	18件	21件	25件	28件	1.00	アクションプログラムに記載した各事業を着実に推進
	18件	21件	25件	28件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	7,894	8,000	8,000	8,000	31,894	
下: 決算額等	12,349	416	470	733	13,968	
(7) ベンチャー企業創出促進事業						
インキュベーション施設*入居者数(累計)	61者	72者	85者	100者	1.00	みえベンチャーサポート委員会*(民間16者で構成)や、みえベンチャー支援補助金などによる起業支援
	61者	77者	90者	100者		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上: 策定時の見込額	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000	
下: 決算額等	112,866	81,992	60,144	46,975	301,977	

重点 元気5 地域の資源を活用した産業振興

主担当部：農水商工部

重点事業の目標

地域経済の活性化をはかるためには、競争に打ち勝つ商品・サービスの高付加価値化・高度化のほか、それぞれの地域の人材、技術、伝統技術、特色ある農林水産品やものづくり基盤などの地域資源を活用した、多様な主体による地域の取組が必要とされてきています。

そこで、県内各地域の活力を維持発展させるため、それぞれの地域資源と地域の「知恵」・「やる気」を生かした活力ある地域産業の振興をはかります。

評価結果をふまえた重点事業の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ **C. あまり進まなかった** D. 進まなかった)

- 2010年度の事業目標を達成した構成事業は、9事業のうち5事業で、全体の平均達成率は96%とある程度進みましたが、重点事業の目標を達成できなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
県内中小企業のうち製造業の付加価値額の伸び率	—	102 (2006年度)	107 (2007年度)	109 (2008年度)	111 (2009年度)	0.73
	100 (2005年度)	105 (2006年度)	98 (2007年度)	97 (2008年度)	81 (2009年度)	

【構成事業の事業目標平均達成率】 96%

【事業費 (千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	281,116	279,000	277,000	272,000	1,109,116
決算額等	223,100	297,226	2,684,666	222,544	3,427,536

重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況 (目標達成事業数/構成事業数)】 5/9

【達成状況に対するコメント】

- オンリーワン企業育成プログラム事業については、応募企業数が予定数を下回ったことから、わずかですが取組結果は目標に届きませんでした。
- 中小企業の企業力向上再チャレンジ支援事業については、商工団体(商工会、商工会議所、中小企業団体中央会)や金融機関と連携して取り組んだ結果、経営革新に取り組む企業の拡大につながりました。

- ・ 地域資源ブランド化支援事業については、ブランド化に取り組む人材の育成や地域資源の再評価などを行い、計画どおりの支援品目数となりました。

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 中小企業地域資源促進法や農商工連携促進法が施行される中、県においても「みえ農商工連携推進ファンド」を組成するなど、中小企業と農林漁業者の連携事業を支援する体制を強化することにより、新商品等の開発につなげました。
- ・ 地域を支える「ものづくり」中小企業の独自技術等の磨き上げを支援するとともに、伝統産業等や地場産業等の新商品づくりに直結する研究活動を推進し、中小企業の事業活動の高付加価値化をはかりました。
- ・ 2008年9月に発生したリーマンショック以降の厳しい経済情勢の中、中小企業が活力を取り戻した地域経済の活性化をはかるため、経済対策事業による中小企業の設備投資や販路開拓等を支援することにより、地域資源を活用した新事業に果敢に挑戦する企業の取組を促進しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ ファンド助成事業等の取組により県内各地で地域資源を活用した様々なビジネスが生まれつつありますが、これらの動きを加速するためには、優良案件の掘り起こしを強化し、中小企業者、農林漁業者、関係機関・団体、市町等の関係者が一体となった取組を促進することが必要です。
- ・ 地域資源活用事業者は経営基盤が脆弱かつ小規模な者が多く、開発力や販売力に限りがあることから、ビジネスの段階や直面する課題に応じた施策を体系的に実施する必要があります。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2010年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) オンリーワン企業育成プログラム事業						
高度化計画策定企業数(累計)	217社	267社	317社	362社	0.99	高度化計画支援企業22社、退職人材サポート企業369社など
	212社	236社	336社	358社		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	82,761	101,000	101,000	102,000	386,761	
下:決算額等	58,414	61,178	57,898	53,837	231,327	
(2) 伝統産業・地場産業活性化支援事業						
地域資源活用事業計画策定企業数(累計)	46件	61件	76件	91件	1.00	地域資源活用事業計画策定企業15社(内、新規採択事業11件)
	52件	64件	78件	93件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	24,542	26,000	26,000	25,000	101,542	
下:決算額等	19,512	16,865	15,995	16,410	68,782	

(3) 中小企業の企業力向上再チャレンジ支援事業						
経営革新計画承認 企業数 (累計)	430 社	470 社	570 社	665 社	1.00	専門家派遣 24 社、経営革新計 画承認 61 社、創業、経営革新 各資金の利用 57 社など
	456 社	526 社	606 社	667 社		
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	38,278	38,000	38,000	38,000	152,278	
下: 決算額等	25,430	27,863	27,173	17,638	98,104	
(4) 中小企業等知的財産活用支援事業						
知的財産のマッチ ング件数 (技術移 転件数) (累計)	19 件	31 件	45 件	60 件	0.98	技術移転 9 件、出前相談 483 件、研修会 4 回 (102 人)、特 許電子図書館相談 567 件、知 的財産戦略策定支援企業 6 社 など
	17 件	31 件	50 件	59 件		
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	15,672	16,000	16,000	16,000	63,672	
下: 決算額等	14,088	11,148	11,329	10,573	47,138	
(5) 地域特性を生かした産業誘致促進事業						
県南部の条件不利 地域への企業立地 件数 (累計)	2 件	4 件	5 件	6 件	1.00	当地域への誘致活動に積極的 に取り組んだ結果、立地協定 を 3 件締結
	3 件	4 件	5 件	8 件		
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	28,127	6,000	5,000	-	39,127	
下: 決算額等	16,458	95,145	128,640	0	240,243	
(6) 地域資源ブランド化支援事業						
地域のブランドづ くりを支援する品 目数 (累計)	5 品目	10 品目	15 品目	20 品目	1.00	ブランド化のための個別相談 会、研修会、実践研修などに より H22 年度分 4 品目、H21 年度分 5 品目、H20 年度分 5 品目、H19 年度分 6 品目の事 業者を重点的に支援
	6 品目	11 品目	16 品目	20 品目		
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	70,136	70,000	70,000	70,000	280,136	
下: 決算額等	69,227	66,662	111,671	86,482	334,042	
(7) みえ農商工連携推進ファンド事業						
ファンドによる農 商工連携創出数 (累計)	-	-	4 件	12 件	0.75	みえ農商工連携ファンドによ る助成件数 6 件
	-	-	3 件	9 件		
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	-	-	-	-	-	
下: 決算額等	-	-	2,318,209	19,143	2,337,352	
(8) 地域資源価値創造・展開事業						
地域資源価値創 造・展開のための 技術開発件数 (累 計)	4 件	9 件	17 件	29 件	1.00	伊勢茶技術開発 3 件、おいし い牛肉生産条件 1 件、真珠生 産技術 1 件、陶磁器開発 6 件、 鋳物新製品開発 4 件
	4 件	12 件	22 件	37 件		
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	16,600	17,000	17,000	17,000	67,600	
下: 決算額等	16,533	14,831	11,885	17,434	60,683	
(9) 地域産業振興方策実践支援事業						
地域産業振興方策 による取組実践数 (累計)	2 件	5 件	7 件	8 件	0.88	話し合いの場を 7 地域に設定
	2 件	5 件	7 件	7 件		
事業費 (千円)	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	4 か年計	
上: 策定時の見込額	5,000	5,000	4,000	4,000	18,000	
下: 決算額等	3,438	3,534	1,866	1,027	9,865	

重点 絆1 「住んでよし、訪れてよし」の観光みえ・魅力増進対策

主担当部：農水商工部観光局

重点事業の目標

多様な主体による地域づくりの取組を、地域住民や訪れる人双方の視点に立った総合的な取組にレベルアップさせ、「住んでよし、訪れてよし」の地域づくり、観光振興と地域づくりの取組の一体化を進めるため、商品造成・情報発信・誘客戦略の充実、地域づくりに対するノウハウ提供、連携支援の強化等、ソフト・ハード一体となった取組を効果的に展開していきます。

評価結果をふまえた重点事業の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

- ・ 2010年度の事業目標を達成した構成事業は、9事業のうち8事業でしたが、全体の平均達成率が97%と高いこと、重点事業の数値目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
観光地づくり連携プロジェクト数(累計)	—	100件	121件	143件	191件	1.00
	79件	110件	136件	172件	201件	

【構成事業の事業目標平均達成率】 97%

【事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	322,402	352,000	360,000	350,000	1,384,402
決算額等	404,585	321,779	343,317	344,951	1,414,632

重点事業を構成する事業全体の2010年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況(目標達成事業数/構成事業数)】 (8/9)

【達成状況に対するコメント】

- ・ 「三重県への外客訪問数」は、2008年に発生した世界経済の後退や円高の継続、新型インフルエンザの流行や中国との外交問題等の影響もあり、事業目標を達成できませんでした。しかし、その他8つの構成事業においては、達成することができました。

- ・ 「三重の観光プロデューサー」*など三重県独自の誘客システムが定着し、観光商品づくりや観光地づくりの支援、景観に配慮したまち並み整備など、地域と協働した観光振興が進んでいます。
- ・ 海外からのさらなる誘客をはかるため、2010年9月から「三重県外国人観光客誘致プロデューサー」*を配置し、専門的見地から誘客を行いました。

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 県内の観光資源を生かして、首都圏、関西圏、中京圏、県内、海外等エリア別の情報発信、誘客戦略を展開しました。また、教育旅行の誘致を進めるとともに、県の観光入込客数の7割を占める自動車観光に対応した情報発信を充実し、国内外からの誘客を強化し、観光レクリエーション入込客数の増加に貢献しました。
- ・ 「三重の観光プロデューサー」を配置し、地域の観光商品づくりの取組を積極的に支援することで、地域における「人材育成」や「おもてなしの向上」に取り組み、地域の集客・交流を促進しました。
- ・ 多くの外国人観光客に三重県を訪れてもらえるよう、「三重県外国人観光客誘致プロデューサー」を配置し、東アジア地域を中心に商品づくりや誘客に結びつく働きかけを行うとともに、中国・上海の情報拠点を活用した現地からの情報発信を開始し、海外における販売チャンネルが拡大しました。
- ・ 地域と協働し、それぞれの地域資源を活用した観光地づくりやまち並みをつくるとともに、熊野古道を生かした地域の活性化をはかるため、シャトルバスを運行し、商品づくりを行い、交流人口の増大に寄与しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 長引く経済不況により観光需要が停滞し、地域間競争も激化しています。また、歴史好きな女性を称した「歴女」、山登りが好きな女性の「山ガール」などに代表されるような着地型観光や体験型観光など旅行者のニーズの多様化や、団体旅行から個人旅行、少人数のグループ旅行へといった旅行形態の変化など、観光を取り巻く環境が大きく変化しています。
- ・ 式年遷宮のもつ情報発信力・集客力を生かした国内外に向けた情報発信や、本県の観光資源をさらに活用した観光の魅力づくりを展開し、滞在型・周遊型観光の需要を拡大していくことが必要です。
- ・ 県産品の魅力を活用した観光と物産の連携した誘客販売システムを構築し、集客・交流の拡大をはかるとともに、美しいまち並みの保全・創出等による観光地の景観形成など地域に密着した観光・交流の活性化に取り組むことが求められています。
- ・ 式年遷宮後も持続する、三重県観光のさらなる発展をはかるため、「三重県観光振興条例（仮称）」および条例に基づく「三重県観光振興基本計画（仮称）」を策定し、戦略的、計画的に「観光振興」と「地域づくり」の取組を進めていく必要があります。

重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
事業目標					目標達成状況	2010年度の主な取組内容
目標名	2007年度 上:目標値 下:実績値	2008年度 上:目標値 下:実績値	2009年度 上:目標値 下:実績値	2010年度 上:目標値 下:実績値		
(1) 「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業						
提案旅行商品を企画・販売した旅行会社数	10社	11社	11社	11社	1.00	三重県観光販売システムズ*、伊勢志摩観光コンベンション機構と連携したエリア別の誘客、首都圏における情報発信等
	11社	11社	11社	11社		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	142,000	142,000	142,000	142,000	568,000	
下:決算額等	141,057	142,845	135,424	132,394	551,720	
(2) 外客誘致推進事業						
三重県への外客訪問数	73,000人 (2006)	104,000人 (2007)	106,000人 (2008)	108,000人 (2009)	0.69	東アジアを中心とした情報発信・誘客活動の実施等
	103,000人 (2006)	92,000人 (2007)	100,000人 (2008)	75,000人 (2009)		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	28,515	37,000	37,000	35,000	137,515	
下:決算額等	27,980	27,097	31,722	33,203	120,002	
(3) 教育旅行誘致事業						
教育旅行誘致決定校数(累計)	5校	10校	18校	20校	1.00	首都圏中学校213校訪問、近隣県・県内説明会10回開催等
	8校	15校	19校	29校		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	1,290	1,000	5,000	1,000	8,290	
下:決算額等	817	3,687	1,616	1,251	7,371	
(4) 自動車観光情報発信事業						
モバイルツール等を活用した観光ルート提案数(累計)	1件	1件	3件	3件	1.00	県内全域のルート提案(沿線観光スポットのマップコード化、マップの作成)等
	1件	2件	3件	3件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	3,424	5,000	5,000	5,000	18,424	
下:決算額等	2,649	4,580	3,915	1,078	12,222	
(5) 三重の観光プロデューサー設置事業						
観光プロデュース数(累計)	71件	86件	101件	116件	1.00	北伊勢花と食の回廊スタンプラリー、南伊勢町“船越カキ”づくり、榊原温泉ほたるまつり等を活用した13件の事業を支援
	71件	88件	104件	117件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	10,992	11,000	11,000	11,000	43,992	
下:決算額等	10,980	10,980	9,974	8,179	40,113	

(6) 魅力ある観光地グレードアップ支援事業						
魅力ある観光地づくり支援件数(累計)	45件	56件	67件	94件	1.00	ホームページ改修業務(大山田観光協会)、名張B級グルメ牛汁情報発信事業(名張商工会議所青年部)等全19件の取組を支援
	53件	64件	83件	100件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	23,272	23,000	23,000	23,000	92,272	
下:決算額等	21,263	18,461	14,923	15,007	69,654	
(7) フィルムコミッション促進事業						
県内のフィルムコミッション数(累計)	2か所	3か所	5か所	5か所	1.00	既存の5団体に加え、桑名FC(桑名)、いなべフィルムコミッションFINE(いなべ)、ロケーションナビゲーター伊賀(伊賀)が設立。
	2か所	4か所	5か所	8か所		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	705	1,000	5,000	1,000	7,705	
下:決算額等	705	520	394	320	1,939	
(8) 景観まちづくりプロジェクト事業						
景観まちづくりの取組における景観に配慮した社会資本整備の実施箇所数(累計)	16か所	17か所	19か所	20か所	1.00	名張市(美旗地区)での地域主体のまちづくり計画に基づいた事業の実施、修景整備の着手
	17か所	19か所	20か所	21か所		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	100,000	120,000	120,000	120,000	460,000	
下:決算額等	186,930	100,410	132,150	140,320	559,810	
(9) 熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業						
熊野古道シャトルバスを活用した旅行商品、イベント等の数(累計)	5件	8件	11件	14件	1.00	ウォーキング&味覚狩り、クリーン活動等、シャトルバスを活用した商品造成を実施
	5件	9件	12件	14件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	12,204	12,000	12,000	12,000	48,204	
下:決算額等	12,204	13,199	13,199	13,199	51,801	

舞台 元気3 食に学び、食を育む環境づくりプログラム

主担当部：農水商工部

プログラムの目標

県民の皆さんが、三重県の食の魅力や価値を理解し、食に関する正しい知識を学ぶことにより、豊かで健全な食生活が広がるなかで、県民ニーズに応えた安全・安心で魅力ある県産食材の提供に向けた生産者などの取組が進められています。

プログラムの目標に対する進展状況

- ・ 食に学ぶ環境づくりの推進では、関係機関の参加による学校給食への地域食材導入など、多様な主体が連携した取組を進めることができました。
- ・ 県内各地域において、市町、関係団体、企業、施設、学校など多様な主体と連携し、研修会や講座等の開催を通じて、ライフステージに応じた食育の推進をはかることができました。また、食事バランスガイド*の普及・啓発をはかることにより、実践、活用が促進されました。
- ・ 県内の小中学校および特別支援学校において、栄養教諭を中心とした食に関する指導が進められるとともに、2009年6月から毎月「みえ地物一番*給食の日」を設けるなどして、農水商工部と教育委員会との連携による学校給食への地域食材導入の取組の拡大をはかることができました。
- ・ 食の安全・安心については、モデル地域において地域リーダー*養成などを行うとともに、県内各地域で消費者と生産者、食品事業者の交流会や食の安全・安心フォーラムなどを実施し、県民運動の発展と多様な主体の相互理解を促進しました。
- ・ 食の安全・安心確保に向けた生産については、2009年3月に策定した「みえの安全・安心農業生産推進方針」に基づき、地域密着型の多品目適量産地*づくりや三重県型GAP*の推進など、県民に支持される産地づくりの取組を進めました。

他の主体の参画状況

- ・ 約3,000人の三重県食生活改善推進連絡協議会の会員の活動を通じて、幅広い世代を対象に健康的な食生活の普及啓発や食文化の継承等に取り組みました。
- ・ 健康づくり応援の登録店は県内全域で392店舗となり、外食においてもバランスのとれた食生活の普及啓発に取り組みました。
- ・ 県内の小中学校および特別支援学校では、地域の生産者の指導による栽培・収穫体験、親子料理教室、地場産物を活用した食に関する指導の実践など、教育活動に位置づけた食育の取組を推進しました。
- ・ NPO法人地産地消*ネットワークみえの会員数が19,000人を超えるとともに、9つの地域ネットワークにおいて、地域食材利用の料理教室や地元産品を生かした観光地づくりなど地産地消や食育推進活動に取り組みました。
- ・ みえの安心食材に登録された生産者が個人で717人、団体で43団体となるとともに、安全・安心な農産物等の生産や情報の提供に取り組みました。
- ・ 食の安全・安心確保推進モデル地域（6地域）を中心に、市町、地域団体、食の

安全・安心地域リーダーが食の安全・安心啓発に取り組みました。

残った課題、その要因

- ・ 健康的な生活を営むためには、家庭や地域において望ましい食生活の実践が重要であり、さまざまな主体と連携して積極的な情報の提供やライフステージに応じた適切な食事のあり方などの普及啓発に取り組んでいく必要があります。
- ・ 働く世代の生活習慣病対策を効果的に推進するために、野菜摂取不足の解消や朝食習慣の定着など健康的な食習慣の実践に課題を絞り、企業との協働により取組を進める必要があります。
- ・ 学校給食や食育に地場産物を活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、食への感謝の念を育むうえで重要であり、学校給食における地場産物の活用の拡大と定着をはかるため、地域における生産者と学校給食関係者の検討の場づくりや「みえ地物一番給食の日」の県内一斉の取組、取組状況の情報発信を引き続き進める必要があります。
- ・ 地産地消については、県民の認知度は高まっていますが、県民の県産品の購買行動にはつながりにくく、地産地消を行動に移すことによってもたらされる効果について、若い世代を対象にわかりやすい情報発信を行っていくとともに、消費者と生産者のコミュニケーションの促進に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・ 県民の食の安全・安心の確保や安定供給は引き続き重要であることから、生産者と消費者との信頼関係に基づくみえの安全・安心農業生産の推進と、地域密着型の多品目適量生産を進める産地づくりに取り組む必要があります。
- ・ 地産地消の実践を地域経済の活性化や環境の保全につなげていくためには、実践活動を行うNPOや生産者、事業者、学校、団体等の活動が持続的に展開されるよう中間支援の取組が必要です。今後もNPO法人地産地消ネットワークみえ等と連携し、情報発信、支援等の活動を継続していくとともに、一層、県産品に対する購買行動が促進されるよう、市町や生産者、「地物一番」協賛事業者等と連携した地産地消型流通の環境づくりに取り組む必要があります。
- ・ 食の安全・安心に対する県民ニーズは依然として高いことから、引き続き食の安全・安心に関する情報提供や啓発等について多様な主体との連携・協働によって推進するなど、地域に根ざした食の安全・安心県民運動の展開に取り組む必要があります。

県の取組内容

構成事業名						
想定目標					2010年度の主な取組内容	
目標名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
(1) 地産地消情報発信事業						
地産地消・食育情報誌の発行回数	4回	4回	4回	4回	地産地消ニュースレターの発行(4回)、ホームページ、メールマガジン発行	
	4回	4回	4回	4回		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	上:想定	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000
	下:決算額等	9,828	9,442	8,174	24,212	51,656
(2) 健康食育推進事業						
セミナー・研修会等への参加人数	2,000人	2,500人	3,000人	3,000人	食育の実践者等を対象としたセミナー・研修会等を9地域で開催	
	2,340人	2,770人	3,123人	3,000人		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	上:想定	6,968	7,000	7,000	7,000	27,968
	下:決算額等	6,062	4,680	3,511	3,045	17,298
(3) 学校食育推進事業						
朝食を毎日食べる小学生の割合	91%	94%	97%	100%	伊勢市、鈴鹿市でモデル事業を実施	
	89%	87%	88%	89%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	上:想定	8,504	9,000	9,000	9,000	35,504
	下:決算額等	6,929	5,462	2,026	2,851	17,268
(4) 地域連携創造支援事業						
地域における連携活動の実践数(累計)	5件	9件	26件	33件	桑員、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊勢、伊賀、尾鷲、熊野の各地域ネットワークで実施	
	7件	19件	26件	33件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	上:想定	60,500	11,000	11,000	11,000	93,500
	下:決算額等	10,460	10,260	5,560	4,933	31,213
(5) みえの食・安心安全確立推進事業						
人と自然にやさしいみえの安心食材*登録件数(累計)	453件	620件	695件	770件	県内レストラン等における情報発信、消費者交流会の開催	
	546件	629件	686件	760件		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	上:想定	27,616	25,000	23,000	23,000	98,616
	下:決算額等	24,834	22,455	36,374	23,817	107,480
(6) 食の安全・安心地域力向上事業						
県の「食の安全」の取組の認知度	45%	46%	49%	52%	モデル地域の設定(いなべ市、松阪市、伊賀市)、食の安全・安心フォーラムや地域リーダーステップアップ講座など28事業を実施	
	45%	48%	52%	48%		
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
	上:想定	3,173	3,000	3,000	3,000	12,173
	下:決算額等	2,721	2,177	1,581	1,573	8,052

(7) 「みえの食」魅力づくり応援事業					
「みえ地物一番の日」*の協力店舗等の数	940か所	985か所	1,030か所	1,125か所	広報みえによる情報発信、6次産業化支援、マッチング支援
	907か所	992か所	1,082か所	1,352か所	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	14,775	15,000	15,000	15,000	59,775
下:決算額等	13,010	12,350	10,426	55,515	91,301
(8) 新たな「みえの食材」供給促進事業					
新たな「みえの食材」生産供給システムの実験件数	3件	3件	3件	3件	学校給食への米粉活用促進システムの構築、飼料米を活用した県産地鶏の低コスト生産・品質向上を実験
	3件	3件	3件	3件	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
下:決算額等	2,915	2,649	1,680	1,413	8,657
(9) 森の恵みの価値向上事業					
品質・衛生管理マニュアルによる特用林産物生産割合	10%	20%	35%	40%	生産者研修会・技術交流会開催、タケノコの品質衛生管理マニュアルの策定
	18%	33%	38%	44%	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	3,536	5,000	5,000	5,000	18,536
下:決算額等	2,535	1,352	696	1,074	5,657

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	140,072	90,000	88,000	88,000	406,072
決算額等	79,294	70,827	70,028	118,433	338,582

舞台 元気4 知恵と知識を呼び込み、多様なイノベーションを生み出せる環境づくりプログラム

主担当部：農水商工部

プログラムの目標

知恵と知識を呼び込み、県内製造業の知識集約型産業構造*への転換をリードする人材や、地域に密着したビジネスを創出できる人材など、多様なイノベーション*を生み出せる人材が育つ環境の整備が進められています。

プログラムの目標に対する進展状況

- ・ 企業・大学・商工団体・市町等の参画を得て、構成事業のほとんどの目標を達成することができ（全体の平均達成率94%）、多様な主体が交流・融合して新しい価値を生み出す場（舞台）の創設、先端的な国家研究開発プロジェクトの誘致、産業技術人材の育成、国内外の幅広いネットワークの構築など、多様なイノベーションを生み出せる環境づくりを進めることができました。
- ・ 2008年3月に「高度部材イノベーションセンター（AMIC）*」を整備し、そこを拠点とし、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材の交流を進め、産学官による研究開発や中小企業の技術開発への支援などに取り組みました。
- ・ 産業界や教育機関などと連携し、技能者や技術者の育成を行うとともに、「高度部材イノベーションセンター（AMIC）」などにおける研究開発プロジェクトを活用して研究者の育成を行うなど、実践的な研修を通じた産業技術人材の育成に取り組みました。
- ・ 「ドイツ・NRW州」や「フランス・アルプインダストリー」などを訪問し、海外の研究機関や産業クラスターとのネットワークづくりを進めました。
- ・ メカトロ*技術の地域産業への導入・活用による生産性向上をめざして、事業者ヒアリングによる課題解決や技術開発支援、サプライヤーとユーザーをつなぐセミナーの開催などを実施しました。また、メカトロに関する技術人材育成に向けた組込みソフト講座等を2009年度から開始しました。
- ・ 地域の課題を解決するビジネスや地域資源を生かした新たなビジネスの創出を促進するため、2007年度および2008年度に（財）三重県産業支援センターに「みえ地域コミュニティ応援ファンド（総額50.1億円）」を組成し、ファンドの運用果実により新たなビジネスへの助成を行いました。さらに、コミュニティビジネス*の起業や経営に関する相談事業等を行うとともに、中間支援機能の強化などを進め、コミュニティビジネスの活発化に取り組みました。

他の主体の参画状況

- ・ 四日市市は「高度部材イノベーションセンター（AMIC）」の基盤整備や活動、津市はメカトロ技術に関するコーディネートなどについて、県とともに取り組みました。
- ・ 企業や大学などは、「高度部材イノベーションセンター（AMIC）」などにおいて、研究開発プロジェクトに取り組むとともに、産業技術人材の育成などに参画しました。
- ・ 市町や商工団体は、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」などを活用し、地域の課題に対応したビジネスや地域資源を活用したビジネスの創出に取り組みました。

残った課題、その要因

- ・ 県内産業が、新興国の台頭などによる経済のグローバル化の加速、さらには、地球規模での環境問題、国内の人口減少や少子高齢化などのさまざまな課題に直面する中、これまでの産業集積の強みを生かし、技術革新などでより付加価値の高い製品を生み出す「知識集約型産業構造への転換」をさらに促進していく必要があります。
- ・ その際、今後、市場の大幅な拡大が見込まれる「環境・エネルギー関連分野」などの成長分野について、県内企業の積極的な取組を促進していくとともに、海外市場への県内企業の展開を促進していく必要があります。
- ・ さらに、商工業や農林水産業などの地域産業が低迷している中、多様な主体と連携し、地域の知恵や知識を活用した地域課題の解決や地域資源活用取組を促進していく必要があります。

県の取組内容

構成事業名					
想定目標					2010年度の主な取組内容
目標名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
(1) 研究開発機能集積促進事業					
ネットワークを活用した研究開発数	3件	4件	7件	8件	産学官ネットワークの形成、研究開発プロジェクトの誘致(1件)、海外産業クラスターとの連携など
	3件	6件	7件	8件	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	23,800	26,000	27,000	9,000	85,800
下:決算額等	22,441	40,787	41,170	34,715	139,113
(2) 産業人材育成基盤整備事業					
育成がはかられた産業技術人材数	180人	240人	309人	360人	高度部材イノベーションセンターの運営、技術者育成講座の開催(56人受講)など
	210人	279人	330人	386人	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	136,641	75,000	75,000	75,000	361,641
下:決算額等	125,220	86,422	104,176	84,083	399,901
(3) 地域イノベーション人材育成基盤整備事業					
<変更前>地域イノベーション人材育成基盤整備戦略(仮称)の策定	—	<変更前>戦略の策定	<変更前>—	<変更前>—	組込ソフトウェア及びメカトロ技術者育成講座の開催(41名受講)
<変更後>最適な生産設備をシステム構築できる人材等の育成数(累計)	—	<変更前>戦略の策定	<変更後>20人	<変更後>50人	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	/	10,500	—	—	10,500
下:決算額等	/	10,213	5,700	8,785	24,698
(4) みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業					
ファンドによる新事業創出数	—	20件	30件	36件	ファンドの運用果実による助成金の交付(応募83件・採択26件)
	5件	20件	44件	26件	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	901,296	901,000	1,000	1,000	1,804,296
下:決算額等	901,179	3,801,095	1,068	4,130	4,707,472
(5) コミュニティビジネス支援事業					
<変更前>アドバイザーの育成数(累計)	<変更前>24件	<変更前>34件	<変更前>34件	<変更前>34件	アドバイザー人材育成講座の修了生等によるコミュニティビジネスの起業や経営に関する相談対応(58件)など
<変更後>コミュニティビジネス*相談件数	<変更前>29件	<変更前>48件	<変更後>30件	<変更後>50件	
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
上:想定	3,900	3,000	1,000	1,000	8,900
下:決算額等	3,584	2,386	510	511	6,991

【プログラム全体の事業費(千円)】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想定	1,065,637	1,015,500	104,000	86,000	2,271,137
決算額等	1,052,424	3,940,903	152,624	132,224	5,278,175

農水商工部が所管する「施策・基本事業」一覧

政策	所管する施策と基本事業(担当室)
安心を支える力強い農林水産業の振興	◆【施策221】安全で安心な農産物の安定的な提供 ●22101: 農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保(農産物安全室) ●22102: 消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給(農畜産室)
	◆【施策222】農林水産資源の高付加価値化 ●22201: 地産地消・食育の推進(マーケティング室) ●22202: 農林水産資源のブランド化の推進(マーケティング室)
	◆【施策223】農水産業のもつ多面的機能の維持・向上 ●22301: 農業の多面的機能の発揮(農業基盤室) ●22302: 水産業の多面的機能の発揮(水産資源室)
	◆【施策224】農業を支える生産・経営基盤の充実 ●22401: 次代を支える担い手の確保・育成(農業経営室) ●22402: 農業経営体の自立と集落機能向上への支援(農業経営室) ●22403: 生産・経営支援機能の充実(団体検査室) ●22404: 農業生産基盤の整備(農業基盤室)
	◆【施策226】安全で安心な水産物の安定的な提供 ●22601: 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保(水産資源室) ●22602: 水産経営基盤の確保・充実(水産経営室) ●22603: 水産生産基盤の整備(水産基盤室)
	◆【施策227】農林水産業を支える技術開発の推進 ●22701: 農業を支える技術開発の推進(農業経営室) ●22702: 畜産業を支える技術開発の推進(農業経営室) ●22703: 林業を支える技術開発の推進(環境森林部) ●22704: 水産業を支える技術開発の推進(水産資源室)
地域経済を支える戦略的な産業振興	◆【施策231】自律的産業集積の推進 ●23101: 戦略的な企業誘致(企業立地室) ●23102: 新産業の創造(産業集積室) ●23103: 産業クラスターの形成(産業集積室) ●23104: 戦略的なベンチャー企業の育成(商工振興室) ●23105: 産業人材の育成等基盤整備(産業集積室) ●23106: 四日市コンビナートの活性化(産業集積室)
	◆【施策232】活力ある地域産業の振興 ●23201: ものづくり産業の高度化(商工振興室) ●23202: 地域産業の活性化(商工振興室) ●23203: 経営支援機能の充実(金融経営室) ●23204: 中心市街地と商業の活性化(商工振興室) ●23205: 経営基盤の強化(金融経営室) ●23206: 地域資源を生かした企業誘致(企業立地室)
	◆【施策233】観光・交流産業の振興 ●23301: 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進(観光・交流室) ●23302: 多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり(観光・交流室) ●23303: 観光客の快適性の向上に資する社会基盤整備(観光・交流室)
	◆【施策234】技術の高度化の促進 ●23401: 新分野への展開をはかる技術開発の推進(産業集積室) ●23402: 地域産業を支援するための技術開発の推進(産業集積室) ●23403: 県内企業への技術支援の推進(産業集積室)
多様な交流と連携の促進	◆【施策513】科学技術交流の推進 ●51301: 研究交流の推進(科学技術・地域資源室) ●51302: 知的財産に取り組む環境づくり(科学技術・地域資源室) ●51303: 科学技術への関心の増進(科学技術・地域資源室) ●51304: 科学技術基盤の整備(科学技術・地域資源室)
活力ある地域づくりの推進	◆【施策532】元気で魅力ある農山漁村づくり ●53201: 魅力が発揮できるむらづくり(農山漁村室) ●53202: 都市との交流・共生による元気なむらづくり(農山漁村室)

施策名 221 安全で安心な農産物の安定的な提供

主担当：農水商工部 農産振興分野 総括室長 田島 是則 電話 059-224-2501

施策の目的

県民が、安全で安心な農産物の提供を安定的に受けています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 米の生産調整に対応した麦・大豆等戦略作物の生産拡大を進めましたが、主指標について達成できず、また、副指標についても目標を達成することができなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
食料自給率 (カロリーベース)	—	46% (2006年度)	46% (2007年度)	46% (2008年度)	46% (2009年度)	0.91
	42% (2005年度)	44% (2006年度)	42% (2007年度)	43% (2008年度)	42% (2009年度)	
【県の取組目標項目（副指標）】						
品質・衛生管理導入経営体数 (22101)	—	573経営体	712経営体	899経営体	1,025経営体	0.99
	499経営体	670経営体	776経営体	914経営体	1,014経営体	
近隣府県の農業産出額に占めるシェア(22102)	—	12.4% (2006年度)	12.4% (2007年度)	12.4% (2008年度)	12.4% (2009年度)	0.89
	11.4% (2005年度)	11.2% (2006年度)	11.0% (2007年度)	10.9% (2008年度)	11.0% (2009年度)	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
22101 農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保	監視指導により改善を必要とする率	10.0%	10.5%	0.95
22102 消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,235	1,048	814	719	1,308
概算人件費		1,493	1,476	1,383	1,361
(配置人員)		(165人)	(158人)	(146人)	(143人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 食料自給率については、麦・大豆等の生産拡大を進めましたが、生産調整の推進による米の作付面積（生産量）の減少を補うまでには至らず、目標を達成することができませんでした。
- ・ 水田農業については、抑制的な生産調整から選択的な生産調整および食料自給率向上を目的とした戸別所得補償制度に移行したことを受け、水田農業推進協議会等と連携しながら、制度の普及や移行に伴う市町間、作物間調整などを行うとともに、集落営農システムを基本に、需要に応じた米・麦・大豆の生産振興をはかりました。
- ・ 園芸特産作物については、高品質、高付加価値化を基本にマーケティングを意識した生産・販売を推進し、産地経営の合理化に向けた機械施設の整備やイチゴの新品種「かおり野」の需要拡大、伊勢茶や花き花木におけるビジネスチャンスの拡大、南紀みかんの輸出（タイ王国）などの取組を支援するとともに、新規就農者の確保や農業分野での障がい者雇用に取り組んだことにより、地域でのさまざまな取組が生まれています。また、直売所等が定着する中、多品目適量産地*の育成により、農産物の計画的生産に取り組もうとする直売所経営組織も出てきています。
- ・ 畜産物生産については、指導支援体制の充実をはかるとともに、情報の共有化や経営・飼養管理改善指導を行い、一連の取組により経営感覚に優れた畜産経営体の育成をはかりました。特に宮崎県で発生した口蹄疫*の影響をふまえ、肉牛農家に対して子牛導入を円滑化するための情報提供を行うとともに、本県で発生した高病原性鳥インフルエンザ*に対して、他部局等とも連携しながら、まん延防止のための早期防疫措置を行いました。新たな畜産ブランドとして期待している「みえ特産鶏」については、熊野地鶏の取組をモデルとして生産・販売体制の促進をはかりました。また、飼料用米の計画的生産を進め、耕畜連携によるWCS（稲発酵粗飼料）の生産拡大、適正品種の調査等の検討を行いました。さらに、基幹食肉処理施設の健全な運営に向けた支援を行い、本県畜産の安定的な発展をはかりました。
- ・ 獣害対策については、三重県獣害対策プロジェクトを中心に、獣害対策と鳥獣類生息管理の一体的な取組を展開するとともに、「獣害につよいモデル集落」の取組を支援することにより、「獣害につよいモデル集落」については、2009年度から2ヵ年間で50集落の目標に対して53集落を育成しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 水田の割合が高い本県の自給率向上のため、今後も水田を有効に活用したさまざまな生産の取組を推進する必要があります。
- ・ 水田農業については、戸別所得補償制度の円滑な実施に向けた制度の周知徹底や推進体制の整備等を進める必要があります。米については、温暖化の影響もあり品質低下が著しく、品質向上への取組が必要です。また、麦・大豆等については、高品質、多収量化と種子の確保、新規需要米における実需者の確保が必要となっています。

- ・ 園芸特産作物については、地産地消運動や三重ブランド、みえの安心食材などの販売戦略と連動した産地の充実・強化が必要です。また、経営の多様化・安定化をはかるためには、多品目適量産地などの取組の推進や商品開発、輸出の促進などによる需要や販路の拡大が必要となっています。
- ・ 畜産物については、ブランド化に向けた取組の強化や家畜防疫をベースとした経営指導の徹底、子牛確保に向けた体制整備、飼料用米等の計画的生産を可能とする受託組織の育成などが必要となっています。また、販路拡大等を進めるためには、基幹食肉処理施設の安定運営、衛生管理の徹底をはかる必要があります。
- ・ 獣害対策については、これまで集落全体による追い払い活動への支援を中心に実施してきましたが、シカやイノシシ等による農林水産物への被害に歯止めがかからないうえに、被害が都市近郊などにもおよぶ広域化の傾向にあるとともに、地域で野生獣の捕獲にかかる担い手が大幅に不足してきており、地域での取組の徹底、野生獣の個体数調整などをさらに進める必要があります。

施策名 222 農林水産資源の高付加価値化

主担当：農水商工部 農産振興分野 総括室長 田島 是則 電話 059-224-2501

施策の目的

県内外の消費者が、付加価値の高い県産農林水産物を認知しているとともに、その提供を受けています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標および副指標について、目標を達成できなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
「三重ブランド」として認定された農林水産品目の認定事業者数	—	40事業者	42事業者	31事業者	32事業者	0.97
	39事業者	42事業者	42事業者	31事業者	31事業者	
【県の取組目標項目（副指標）】						
県内産品を意識的に購入する人の割合(22201)	—	38%	42%	48%	50%	0.88
	34%	42%	37%	35%	44%	
「三重ブランド」として認定された農林水産品目数	—	10品目	11品目	11品目	12品目	0.92
	9品目	11品目	11品目	11品目	11品目	
「三重ブランド」ホームページアクセス数(22202)	—	18,500件	20,000件	20,000件	20,000件	0.70
	18,016件	20,150件	19,119件	13,581件	14,005件	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標達成状況
22201 地産地消*・食育の推進	地域食材を積極的に学習や体験に活用している小学校・保育園等の数	480か所	452か所	0.94
22202 農林水産資源のブランド化の推進	全国ベスト5に入る農林水産品目数	31品目 (2009年度)	31品目 (2009年度)	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	179	131	168	214	254
概算人件費		389	411	369	362
(配置人員)		(43人)	(44人)	(39人)	(38人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 地域資源ブランド化支援事業により、地域資源を活用した優れたビジネスモデル(三重ブランド11品目、31事業者認定)、売れる商品づくりをめざす意欲的な事

業者（ブランドアカデミー*修了66事業者）、新しい切り口での資源活用事例（バイオトレジャー*46件選定）を育成するなど、農林水産資源の高付加価値化やブランド化に向けた積極的な取組が各地で始まっています。

- ・ NPO法人地産地消ネットワークみえを中心にした自主的な地産地消・食育活動の広がりや、1,352店の参加によるみえ地物一番の日*キャンペーンの展開により、地産地消に対する意識は相当高まってきました。また、食事バランスガイド*の普及啓発や学校給食における「みえ地物一番給食の日」の取組により、幅広い世代に地域の食への関心の高まりが見られます。
- ・ 「みえの安全・安心農業生産推進方針」に基づき、多品目適量産地*の育成（13産地育成）や「みえの安心食材*」表示制度を推進（760件認定）し、県民ニーズに応える農畜産物供給に向けた取組を進めました。
- ・ 県内事業者と県内外の流通関係事業者との商談機会の創出、首都圏の百貨店や飲食店と連携した県産の商品販売や食材使用などにより、県産農林水産物の普及拡大や販路開拓に努めるとともに、民設民営による県産品流通機能を構築しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 県産農林水産物の付加価値の向上をめざす新しいビジネスモデルを育成するためには、特徴ある地域資源の発掘やそうした資源の高付加価値化をめざす人材の育成、ブランド化に成功した事業者に対する適正な評価が必要となっています。
- ・ 産地間競争が激化するなか、首都圏における情報発信力を生かすため、県産品のさらなる認知度向上や特徴を生かした販路開拓が必要となっています。
- ・ 地産地消の認知度は高まりましたが、消費者の県内産品の積極的な購入行動につながりにくい状況であるため、購買意欲を高めていくための取組が必要となっています。また、県民が県産食材に触れ親しむ機会を広げるための情報提供や給食への利用促進など継続的な取組が必要となっています。
- ・ 「みえの安全・安心農業生産推進方針」の普及定着を進め、みえの安心食材等が県民に安定的に供給できるよう支援していく必要があります。

施策名 223 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上

主担当：農水商工部 農業基盤整備分野 総括室長 福岡 重栄 電話 059-224-2501

施策の目的

農業・農村、水産業・漁村のもつ多面的機能*が、活発な農水産業活動や積極的な環境保全等の取組により維持・向上しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標については、目標を達成することができ、副指標については、目標は達成できなかったものの、対象面積が増加していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
資源保全活動組織数	—	205組織	306組織	323組織	338組織	1.00
	11組織	239組織	298組織	331組織	343組織	
【県の取組目標項目（副指標）】						
資源保全対象面積	—	12,000ha	18,000ha	18,000ha	18,000ha	0.84
	296ha	11,295ha	14,076ha	14,737ha	15,128ha	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標達成 状況
22301 農業の多面的機能の発揮	農村の資源保全活動組織数	310組織	315組織	1.00
22302 水産業の多面的機能の発揮	海洋の環境・資源保全活動組織数	28組織	28組織	1.00
	伊勢湾漁業研究実践活動グループ数	12グループ	13グループ	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	575	754	660	655	554
概算人件費		271	355	322	314
(配置人員)		(30人)	(38人)	(34人)	(33人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 農地・水・環境保全向上対策では、農家だけでなく多様な主体が参画した 315 組織が、15,065ha の農地を対象に農地や農業用水等の維持・保全、生態系や景観の保全活動に取り組みました。これらの取組により、農業用施設や生態系、景観を地域で守るという意識が向上し、地域農産物のブランド化や教育機関との連携による体験学習など、より発展した活動を始める組織も出てきています。
- ・ 中山間地域等直接支払制度により、協定を締結した 209 集落において農業生産活動が継続されました。また、協定を締結した農用地 1,559ha で耕作放棄の未然防止と適正管理を行い、水源かん養・洪水調節機能等の多面的機能の維持・増進がはかられました。
- ・ 離島漁業再生支援交付金事業では、種苗放流や海岸・海底清掃などに取り組んだほか、答志島において低利用魚の簡易加工施設、神島において地域特産品の販売施設を整備し、運営を開始しました。
- ・ 「みえのうみ」環境保全活動促進事業では、水域の環境保全を行う 10 団体が新たに結成され、また、環境・生態系保全活動支援事業では、漁業者を中心に多様な主体により構成される 18 の活動組織が、干潟・藻場の保全活動に取り組むなど、これらの事業をきっかけに環境保全活動が地域に広がりつつあります。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 農地・水・環境保全向上対策については、これまでの取組をさらに進め、地域の活性化や課題解決に向けた取組につなげていくため、地域活動の重要性についての理解や活動組織間、NPO、企業等との連携の促進などにより、活動の質の向上をはかっていく必要があります。
- ・ 中山間地域等直接支払制度では、中山間地域の農業者の高齢化が進み、5年間以上の営農継続要件達成に対する不安も聞かれることから、地域内や地域間での営農調整を促進するなどにより、着実に推進していくことが重要です。
- ・ 環境・生態系保全活動支援事業により、干潟・藻場の保全活動の拡大・継続をはかるとともに、漁業者と市民など多様な主体との連携を一層進めることで、県民が主体となった海の環境保全に向けた取組を促進していく必要があります。

施策名 224 農業を支える生産・経営基盤の充実

主担当：農水商工部 農産振興分野 総括室長 田島 是則 電話 059-224-2501

施策の目的

農業を職業として選択する人が、魅力を持って挑戦できる環境のもと、自立した経営体として活発に農業活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標および副指標については目標を達成できませんでしたが、副指標の達成率が97%であったこと、基本事業においては、ほぼ目標を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
農業経営体数（認定農業者数および特定農業団体等数）	—	2,400 経営体	2,500 経営体	2,600 経営体	2,700 経営体	0.87
	2,136 経営体	2,181 経営体	2,203 経営体	2,276 経営体	2,359 経営体	
【県の取組目標項目（副指標）】						
認定農業者等の農用地利用集積率(22402)	—	25.8% (2006年度)	28.2% (2007年度)	30.7% (2008年度)	33.0% (2009年度)	0.97
	21.9% (2005年度)	25.0% (2006年度)	25.3% (2007年度)	26.9% (2008年度)	31.9% (2009年度)	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標達成状況
22401 次代を支える担い手の確保・育成	農林水産支援センター利用者数	1,400人	1,552人	1.00
	新規就農（業）者数	80人	101人	1.00
22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援	集落営農実施集落数	400集落	403集落	1.00
22403 生産・経営支援機能の充実	経営健全性を維持する総合農協の割合	100.0%	100.0%	1.00
	農業共済組合等の畑作物共済（大豆）の引受率	80.0%	79.4%	0.99
22404 農業生産基盤の整備	ほ場整備率	83.7%	83.5%	0.99
	パイプライン化率	24.5%	24.1%	0.98

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	13,885	12,566	9,621	9,615	10,876
概算人件費		2,126	2,130	2,112	2,198
(配置人員)		(235人)	(228人)	(223人)	(231人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・市町など関係機関と連携し、認定農業者等の確保、経営力強化に取り組み、その結果、水田経営所得安定対策を活用した新規の認定農業者が増加し、麦・大豆等を中心に規模拡大が進みました。また、担い手への農地の集積をはかるための水田営農システムの確立に取り組み、集落を単位とした安定的な農業構造の実現に向けた体制が本県の農村集落約2,100のうち400集落で整いました。
- ・新規就農者の確保対策としては、資金面、農業大学校や普及センターにおける人材育成面の支援に加え、農林水産支援センターにおける農業就業・就職フェアや就業相談などに取り組むとともに、緊急の雇用対策事業の実施等により、農業法人への就業を支援した結果、目標を上回る新規就農(業)者の確保ができました。
- ・2008年度に本県で開催した「全国農業担い手サミット in みえ」を契機に県域の担い手組織として「三重県担い手ネットワーク」が設立され、担い手間の連携強化がはかれるとともに、迅速な情報の提供等が行うことができるようになりました。また、ニーズに応じた融資を行った結果、経営規模の拡大や生産活動の高度化をめざす農業経営体の経営基盤の強化がはかられました。
- ・経営体の自立を支える効率的な生産基盤を確保するため、用水のパイプライン化や、農業用施設の長寿命化に取り組みました。基盤整備の推進により、パイプライン化した地域では、担い手への集積が大きく進むなど、農業経営の改善が進みました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・高齢化等の理由により農業就業者の減少が見込まれる中、経営体質の強化に取り組む意欲ある農業経営者や集落営農組織の育成などの支援を強化するとともに、水田営農システム確立地域の拡大をはかる必要があります。
- ・農業法人等への就業希望者が増える一方、農業分野では雇用を受け入れられる経営体が依然として少ない現状にあり、法人の経営規模の拡大や経営の多角化などを促進し、経営力の強化をはかっていく必要があります。
- ・農業生産基盤については、引き続き担い手への農地の利用集積など地域農業の構造改革に資する整備や老朽化が進んでいる農業用水利施設の長寿命化、津波や洪水から県民の生命や財産、農作物や農業施設を守るための農地防災施設の整備を進めていく必要があります。

施策名 226 安全で安心な水産物の安定的な提供

主担当：農水商工部 水産振興分野 総括室長 藤吉 利彦 電話 059-224-2501

施策の目的

県民が、安全で安心な水産物の提供を安定的に受けています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標および副指標については、目標を達成できましたが、基本事業6項目のうち5項目が目標を達成できなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
漁業総生産量の全国に占める割合	—	3.4% (2006年度)	3.4% (2007年度)	3.4% (2008年度)	3.4% (2009年度)	1.00
	3.4% (2005年度)	3.8% (2006年度)	3.6% (2007年度)	3.6% (2008年度)	3.6% (2009年度)	
【県の取組目標項目（副指標）】						
沿岸沖合漁業および海面養殖業の生産量(22601)	—	150,000t (2006年度)	150,000t (2007年度)	150,000t (2008年度)	150,000t (2009年度)	1.00
	142,545t (2005年度)	175,387t (2006年度)	162,909t (2007年度)	165,705t (2008年度)	154,928t (2009年度)	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
22601 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保	水産物安全基準違反件数	0件	0件	1.00
22602 水産経営基盤の確保・充実	認定漁協割合	43.7%	16.6%	0.38
	漁協青年・女性グループ設置率	93.7%	37.5%	0.40
22603 水産生産基盤の整備	安全係船岸充足率	53.0%	52.7%	0.99
	広域漁場整備達成率	94.3%	92.2%	0.98
	閉鎖性海域での浅海域再生面積	51.0ha	41.9ha	0.82

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	3,941	3,961	2,959	4,493	2,860
概算人件費		778	766	862	818
(配置人員)		(86人)	(82人)	(91人)	(86人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 栽培漁業の推進（マダイ、ヒラメなどを放流）、漁業者によるイカナゴなど天然資源の自主管理の指導、漁場改善計画（17地区）に基づく持続的な養殖生産の確保などに取り組み、食用となる魚介類の維持増大をはかりました。また、地域特性を生かした養殖業を推進（マハタなど）するとともに、消費者とのふれあい交流等により、魚食普及を進めました。
- ・ 漁協合併の促進や組合員資格審査の厳格化等の指導などにより、漁協の再編が進み、2010年度末の沿海地区漁協数は24漁協となり、漁協の経営安定が進みました。
- ・ 漁協の信用事業が2009年5月末で全て廃止され、1県1信用事業体制が樹立され、信用事業部門のセーフティーネットづくりが進みました。
- ・ 漁業活動の拠点となる漁港（20港）、漁場（9地区）、漁村（5地区）の整備を進め、漁村の労働・生活環境が向上しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 2009年の沿岸沖合漁業および海面養殖業の生産量は、154,928トンと目標である150,000トンを超えたものの、水産資源状況の評価が低位から中位にあるマイワシ等の漁獲が大半を占めていることから、この資源を回復し持続的に利用できるよう、引き続き漁場の環境保全、漁業者の自主的な資源管理、栽培漁業の推進に加え、漁業の収益性向上をはかるために付加価値向上への取組が必要です。また、県民から、「三重県の漁獲量は全国で第6位にあるにもかかわらず県産の魚介類を購入しづらい」、「漁業者からの魚食に対する工夫が必要」との意見があり、地域内流通の促進に向けた取組も必要となっています。
- ・ 2010年2月の12漁協の合併によって「三重外湾漁業協同組合」が設立されたものの、引き続き経営改善に向けた指導を行うとともに、県1漁協に向けて漁連等と連携して合併促進の取組を進める必要があります。
- ・ 安全係船岸充足率の2010年度目標は、概ね達成できましたが、全体計画に対する整備率は50%程度であり、依然として荒天時に係留・陸揚げができる岸壁が不足している状況にあります。また、持続的な漁業生産の推進をはかるため、伊勢湾や英虞湾などの閉鎖性海域の漁場環境の保全や創造に取り組みましたが、さらに、藻場の減少が進む熊野灘沿岸において、総合的な藻場造成が必要です。

施策名 227 農林水産業を支える技術開発の推進

主担当：農水商工部 科学技術政策監 吉仲 繁樹 電話 059-224-2335

施策の目的

農林水産業者が、開発された技術を有効利用して、生産活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標は目標を達成することができ、副指標および基本事業についてもほぼ目標を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
研究成果が活用された件数	—	125件	126件	126件	130件	1.00
	127件	127件	126件	128件	131件	
【県の取組目標項目（副指標）】						
技術支援件数	—	1,326件	1,336件	2,000件	2,100件	0.91
	1,305件	1,925件	2,003件	1,847件	1,908件	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
22701 農業を支える技術開発の推進	農業を支える技術開発件数	23件	29件	1.00
	研究成果公表件数	300件	281件	0.94
22702 畜産業を支える技術開発の推進	畜産業を支える技術開発件数	9件	8件	0.89
	研究成果公表件数	45件	40件	0.89
22703 林業を支える技術開発の推進	林業を支える技術開発件数	5件	5件	1.00
	研究成果公表件数	18件	18件	1.00
22704 水産業を支える技術開発の推進	水産業を支える技術開発件数	6件	6件	1.00
	研究成果公表件数	75件	78件	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	187	147	131	179	463
概算人件費		706	888	1,013	1,056
(配置人員)		(78人)	(95人)	(107人)	(111人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 新品種や生産技術の高度化などの研究開発を推進するとともに、研究成果が生産現場等で効率よく活用されるよう、次のような取組にも注力しました。
- ・ 農業分野では、特許（オゾン処理装置・いちご育種方法）および品種登録（カンキツ・酒米・イチゴ）の出願を行い、中でも、酒造用の水稻米「神の穂」は、多くの酒造メーカーにより新商品の開発が進められました。イチゴ新品種「かおり野」については、栽培マニュアルの作成や生産者への普及、企業とタイアップした販売を行いました。また、担い手の経営を支援する業務用米、小麦、大豆等の低コストな生産拡大技術の実証を行いました。
- ・ 畜産分野では、飼料自給率向上のため飼料用イネなどの生産から家畜への給与技術の開発に取り組み、飼料イネ、米がトウモロコシなどの輸入飼料と代替できることを実証しました。また、細断型ロールベール（飼料作物を細断し、円筒状に整形した家畜の保存食）解体方法で特許を取得しました。さらに、牛肉中のおいしさ成分である各種遊離アミノ酸の含有割合について、種雄牛の系統により特徴があることを究明しました。この他、牛の受精卵段階での性別判定について、農家実証試験により、牛胚性別判別技術を野外応用可能なものとししました。
- ・ 林業分野では、スギ、ヒノキの害虫被害材を利用して、柾の両面に薄板を張った中空のパネルを開発し、森林組合に技術移転を行いました。また、建材に用いる県産スギの強度性能等の公表や高齢人工林の管理支援のために林齢に応じた単位面積あたりの直径や材積等の標準値を示した「長伐期施業に対応した林分収穫表」等の作成を行いました。
- ・ 水産分野では、マハタの種苗の量産および効率的で安定した養殖技術を開発し、それらの技術を「マハタ種苗生産マニュアル」、「マハタ養殖マニュアル」としてとりまとめ、生産者等への普及に努めました。その結果、マハタ養殖が熊野灘海域で広がりつつあります。また、高水温等の環境変動に対応できる黒ノリの新品種の育成や、最適な放流場所や放流魚サイズの解明によるトラフグなどの効果的な増殖技術の確立を行いました。
- ・ 各研究所で開発した新品種や生産技術は、成果発表会などにより広く公表するとともに、生産者からの技術相談や普及部門と連携した普及活動により、生産者・経営組合等への移転・許諾を積極的に進めました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 活力ある三重県の農林水産業を実現していくため、安全・安心の確保、生産活動の安定性や効率性の向上、持続可能な生産技術に関する技術開発など多様なニーズに応えることが必要です。
- ・ 現場ニーズに的確に応える研究の推進とともに、研究成果を生産現場で効果的に効率よく活用していくため、普及部門や関係機関との連携をより一層強化していくことが重要です。

施策名 231 自律的産業集積の推進

主担当：農水商工部 商工・科学技術振興分野 総括室長 川島 弥 電話 059-224-2355

施策の目的

時代を先導する産業分野の企業や意欲ある経営を行う事業者等が、地域の特色を生かした自律的な産業集積*を構築し、活発に事業を展開しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標およびほとんどの基本事業については、目標を達成できましたが、副指標と一部の基本事業については、目標を達成できなかったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
製造品出荷額の全国順位	—	10位 (2006年度)	9位 (2007年度)	9位 (2008年度)	9位 (2009年度)	1.00
	10位 (2005年度)	9位 (2006年度)	9位 (2007年度)	9位 (2008年度)	9位 (2009年度)	
【県の取組目標項目（副指標）】						
工業集積度	—	212 (2006年度)	218 (2007年度)	225 (2008年度)	230 (2009年度)	0.91
	206 (2005年度)	220 (2006年度)	226 (2007年度)	201 (2008年度)	210 (2009年度)	
企業等の研究開発費の伸び率	—	103	117	120	120	0.98
	100	114	118	126	118	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
23101 戦略的な企業誘致	先端的産業企業誘致件数	49 件	62 件	1.00
23102 新産業の創造	各種研究会への参加企業数	300 社	281 社	0.94
23103 産業クラスターの形成	産業クラスターへの参画企業数	30 社	30 社	1.00
23104 戦略的なベンチャー企業の育成	インキュベーション施設*入居者数	100 者	100 者	1.00
23105 産業人材の育成等基盤整備	人材育成プロジェクト設置数	3 件	3 件	1.00
23106 四日市コンビナートの活性化	四日市コンビナートの構造転換に向けたアクションプログラム着手数	28 件	28 件	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	3,245	2,961	2,526	1,786	2,105
概算人件費		516	448	445	457
(配置人員)		(57人)	(48人)	(47人)	(48人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ バレー構想*などの成長産業分野を中心とする企業誘致に加え、外資系企業誘致活動に取り組むとともに、新たな需要動向への対応や新分野にチャレンジする企業の中小規模の設備投資を促し、厳しい経済状況の中で、事業者による将来に向けた投資につなげました。
- ・ 2008年3月に「高度部材イノベーションセンター (AMIC)」*を整備し、そこを拠点として、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材の交流を進めるとともに、国の研究開発プロジェクトなどを誘致することにより、産学官による研究開発や中小企業の技術開発につながりました。
- ・ 産業界や教育機関などと連携し、技能者や技術者の育成を行うとともに、県内で取り組まれている研究開発プロジェクトなどを活用して研究者の育成を行うなど、実践的な研修を通じた産業技術人材の育成に取り組み、研修メニュー、地域の拡大や研究人材の中小企業への就業につなげました。
- ・ 「ドイツ・NRW州」や「フランス・アルプインダストリー」などとの連携を進めた結果、海外の研究機関や産業クラスターとのネットワークの強化・拡大につながりました。
- ・ 商社や金融機関などと連携して「ベンチャーサポート委員会」を設置し、事業者の成長段階に応じた支援を行うとともに、芸術系大学と連携した取組を進めることにより、デザインや感性を生かした新たな商品・サービス開発が促進されました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 今後、市場の大幅な拡大が予想される「環境・エネルギー関連分野」などの成長分野について、企業誘致や県内企業の積極的な取組を促進していく必要があります。
- ・ 国内の人口減少に加え、経済のグローバル化の加速などを踏まえ、海外市場への県内企業の展開を促進していく必要があります。

施策名 232 活力ある地域産業の振興

主担当：農水商工部 商工・科学技術振興分野 総括室長 川島 弥 電話 059-224-2501

施策の目的

中小企業等が、地域経済の活性化等を支える主体として、活発に企業活動を行っています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標、副指標および一部の基本事業については、目標を達成できなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
中小企業の製造品出荷額の 全国順位	—	14位 (2006年度)	13位 (2007年度)	12位 (2008年度)	12位 (2009年度)	0.86
	14位 (2005年度)	13位 (2006年度)	12位 (2007年度)	12位 (2008年度)	14位 (2009年度)	
【県の取組目標項目（副指標）】						
県内中小企業のうち製造業 の付加価値額の伸び率	—	102 (2006年度)	107 (2007年度)	109 (2008年度)	111 (2009年度)	0.73
	100 (2005年度)	105 (2006年度)	98 (2007年度)	97 (2008年度)	81 (2009年度)	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
23201 ものづくり産業の高度化	高度化計画策定企業数	362社	358社	0.99
23202 地域産業の活性化	経営改革に取り組む企業数	495社	499社	1.00
23203 経営支援機能の充実	専門資格(中小企業診断士)をもった職員が関与した指導件数比率	20.0%	7.6%	0.38
	商工団体等が経営支援機能の強化および地域産業振興のために取り組む新たな事業数	125事業	133事業	1.00
23204 中心市街地と商業の活性化	認定中心市街地活性化基本計画数	5	1	0.20
23205 経営基盤の強化	製造業に係る中小企業の付加価値額の全国対比	115 (2009年度)	111 (2009年度)	0.97
23206 地域資源を生かした産業誘致	県南部の条件不利地域への企業立地件数	6	8	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	12,564	11,484	11,685	9,183	6,143
概算人件費		507	374	464	485
(配置人員)		(56人)	(40人)	(49人)	(51人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 2008年9月に発生したリーマンショック以来の厳しい雇用・経済情勢を踏まえた経済対策に取り組み、中小企業の金融円滑化により経営基盤の強化につなげています。
- ・ 意欲的な中小企業が競争力を高めるため、中小企業の技術力向上や製品開発を支援するとともに、特色ある技術を持つ中小企業の連携を支援したところ、新たな取引開拓をするための中小企業群が発足し、活動を開始することとなりました。
- ・ 「みえ地域コミュニティ応援ファンド」、「みえ農商工連携推進ファンド」を組成し、農林水産物や地域の伝統技術などを活用した付加価値の高い商品開発を促進することにより、県内各地での地域資源活用ビジネスの創出・拡大につなげました。
- ・ 商工団体職員の資質向上や、商工会の合併・広域的支援のための機能強化を進め、基礎的・専門的な指導を行うことにより、小規模事業者等の経営安定化と経営改善につながりました。
- ・ 中心市街地活性化基本計画の策定に向けた支援のほか、自ら活性化に取り組む商店街を市町や地域の団体等の取組と連携して支援しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ これまでの厳しい経済情勢に加え、東日本大震災の影響が懸念されることから、引き続き中小企業の金融支援など適切な経済対策に取り組む必要があります。
- ・ 中小企業が環境変化に柔軟に対応し、競争力を維持していくために、企業の経営戦略の策定や経営革新を促進するとともに、市場ニーズを反映した新商品・新技術の開発や海外市場への進出などを支援する必要があります。
- ・ 地域経済を活性化させるため、他地域との差別化がはかりやすく、地域に密着した資源を活用した取組を引き続き創出・拡大させることが必要です。
- ・ 中小企業を取り巻く環境が変化する中で、事業者、商工団体、行政などが一体となって取り組むために中小企業振興の方針を示すことが必要です。
- ・ 中心市街地活性化基本計画の策定が進んでいない中、地域コミュニティを担う商店街等については、市町や地域の取組と連携した支援を行っていく必要があります。

施策名 233 観光・交流産業の振興

主担当：農水商工部 観光局 総括室長 中村 巖穂 電話 059-224-2077

施策の目的

県民が、活発な観光・交流産業の活動を通じて、「住んでよし、訪れてよし」の魅力ある、個性的な地域づくりを進め、地域に誇りと愛着を持ち、豊かな生活を営んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標については、目標を達成することができ、副指標については、目標を達成できませんでしたが、前年度と比較し数値が向上したことや、3基本事業の目標項目は1項目を除き達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
観光レクリエーション入込客数	—	3,320 万人	3,400 万人	3,400 万人	3,400 万人	1.00
	3,292 万人	3,397 万人	3,355 万人	3,369 万人	3,562 万人	
【県の取組目標項目（副指標）】						
観光客満足度	—	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	0.82
	73.1%	63.1%	63.2%	59.3%	61.8%	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
23301 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進	観光ホームページへのアクセス件数	4,300,000 件	3,822,911 件	0.89
23302 多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり	観光プロデュース数	116件	117件	1.00
23303 観光客の快適性の向上に資する社会基盤整備	観光まち並み空間づくり地区数	35地区	35地区	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	767	866	662	786	869
概算人件費		281	271	275	305
(配置人員)		(31人)	(29人)	(29人)	(32人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 「三重県観光振興プラン」に基づき、（社）三重県観光連盟と連携しながら情報発信に取り組むとともに、「三重の観光プロデューサー」*を配置し、誘客戦略、観光地の魅力づくり・人づくりなどの取組を進めてきた結果、主指標である観光レクリエーション入込客数の目標値を達成できました。
- ・ 海外からの誘客をはかるため、観光ミッションの派遣、商談会の開催、現地メディア等の招聘を行うとともに、「三重県外国人観光客誘致プロデューサー」*が、東アジアを中心に商品造成や誘客につながる働きかけを行い、海外における販売チャンネルが拡大しました。
- ・ 地域と協働し、それぞれの地域資源を活用した観光地づくりやまち並みをつくるとともに、熊野古道を生かした地域の活性化をはかるため、シャトルバスの運行、商品づくりに取り組み、交流人口の増大に寄与しました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 長引く経済不況による観光需要の減少、観光ニーズの多様化、観光地間競争の激化等観光を取り巻く環境の変化に確実に対応していくことが求められています。
- ・ 県産品の魅力を活用した観光と物産の連携を強化し、集客・交流の拡大をはかるとともに、今後も美しいまち並みの保全・創出等による観光地の景観形成など地域に密着した観光・交流の活性化に取り組むことが必要です。
- ・ 式年遷宮後も持続する三重県観光の発展をはかるため、戦略的、計画的に「観光振興」と「地域づくり」の取組を進めていく必要があります。
- ・ 観光客の満足度については、日帰り客の満足度が低い傾向にあることから、引き続き「おもてなしの向上」に取り組んでいく必要があります。

施策名 234 技術の高度化の促進

主担当：農水商工部 商工・科学技術振興分野 総括室長 川島 弥 電話 059-224-2355

施策の目的

県内企業が、研究機関の研究成果や研究基盤を活用して、新技術の開発や基盤的技術の高度化を進めています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標および副指標、基本事業とも目標を達成することができ、新技術の研究開発や県内企業への技術支援を推進できたことから、「進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
企業で活用された研究成果件数	—	63件	70件	70件	70件	1.00
	63件	70件	73件	78件	80件	
【県の取組目標項目（副指標）】						
技術支援件数	—	11,000件	11,300件	12,000件	12,000件	1.00
	11,859件	13,889件	13,481件	12,400件	12,657件	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標達成状況
23401 新分野への展開をはかる技術開発の推進	新分野への展開をはかる技術開発件数	11件	11件	1.00
	共同研究件数	11件	12件	1.00
23402 地域産業を支援するための技術開発の推進	地域産業を支援するための技術開発件数	10件	16件	1.00
	共同研究件数	12件	16件	1.00
23403 県内企業への技術支援の推進	技術相談件数	3,100件	3,659件	1.00
	技術講座等参加者数	1,500人	1,576人	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	106	75	52	61	36
概算人件費		371	383	379	343
(配置人員)		(41人)	(41人)	(40人)	(36人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 企業だけでなく市町や地域団体など多様な主体との連携をはかるために、地域(尾鷲、熊野、志摩)にて「地域産品を生かした商品を考える会」を開催し、ネットワークの構築や新商品開発に取り組みました。
- ・ 国の緊急経済対策や戦略的基盤技術高度化支援事業*などの研究開発事業に取り組む中小企業を、県研究所のノウハウを活用して支援しました。
- ・ 産学官による燃料電池の電気特性評価技術の研究、高齢者向け福祉製品や鋳物・陶磁器製品の試作開発などに企業と共同で取り組みました。その結果、環境負荷を軽減する機能性コンクリート製品の開発など多くの試作品開発、木型萬古を応用した急須キットや軽量化マンホールなどが製品化されたほか、味覚センサーを活用した茶の品質評価法の確立などの技術開発がなされ、製品の高品質化・高付加価値化がはかられました。
- ・ 県内の中小企業の技術者を対象とした生産技術、品質管理や試験評価技術などの基盤技術の習得を目的とし4年間で延べ20講座を開催しました。また、先端技術セミナーや、出前技術講座にも取り組んだ結果、中小企業への最新の技術情報の提供や技術者の知識の習得につなげました。
- ・ 依頼試験と研究機器の開放を実施し、企業の技術開発を支援することにより、県内の産業界が直面する技術上の問題解決をはかり、県内企業の技術力向上に貢献しています。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 県内産業の持続的な発展をめざして新エネルギー産業への参入や地域産業の競争力強化をはかるため、県内企業の技術開発力の向上に対する継続的・段階的な支援や産学官の連携を一層強化していくことが重要となっています。
- ・ 新製品の開発や生産技術の高度化をはかる中小企業の課題・ニーズに応じた技術開発への支援の充実や、中小企業における技術人材の育成などが求められています。

施策名 513 科学技術交流の推進

主担当：農水商工部 科学技術政策監 吉仲 繁樹 電話 059-224-2335

施策の目的

県民、企業、高等教育機関、公設試験研究機関などが、科学技術に関する理解や交流を深め、連携しています。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- 主指標および副指標については、目標を達成することができ、基本事業についてもおおむね目標を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
産学官連携共同研究件数	— 50件	50件 63件	50件 61件	61件 83件	61件 81件	1.00
【県の取組目標項目（副指標）】						
産学官連携研究会数 (51301)	— 10グループ	10グループ 10グループ	10グループ 13グループ	13グループ 13グループ	13グループ 13グループ	1.00
一般公開講座等への参加者数 (51303)	— 10,771人	11,000人 11,081人	11,000人 11,225人	11,500人 11,522人	12,000人 12,603人	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標 達成状況
51301 研究交流の推進	競争的研究資金への応募数	75件	88件	1.00
51302 知的財産に取り 組む環境づくり	知的財産活用に関する相談件数	1,050件	1,050件	1.00
	知的財産のマッチング件数（技術移転 件数）（累計） 知的財産に関する講演会・研修会等へ の参加者数	60件 1,300人	59件 1,375人	0.98 1.00
51303 科学技術への関 心の増進	ホームページアクセス件数（訪問者数）	270万件	149万件	0.55
51304 科学技術基盤の 整備	三重県が保有する特許等実施許諾件数 （累計）	32件	34件	1.00
	大学・独立行政法人等の研究機関へ派 遣した研究員数（累計）	20人	20人	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,755	1,175	1,700	1,305	1,079
概算人件費		932	729	578	523
(配置人員)		(103人)	(78人)	(61人)	(55人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 県研究所は、企業や大学等との連携を深めるとともに、研究開発テーマ別に延べ49の研究連携グループを設置するなど、産学官連携の推進に取り組んだ結果、国等の競争的研究資金に延べ315件の申請を行うとともに、延べ286件の研究プロジェクトおよび企業や大学等との共同研究等を実施することができました。
- ・ 研究プロジェクト等の成果として、次世代真珠養殖技術やスーパーアコヤ貝*の開発、安全性が高く、低温でも作動する軽量・フレキシブルな全固体ポリマーリチウム二次電池の試作開発に成功したことや、みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点の整備につながったことなどがあげられます。
- ・ 県民の科学技術に対する興味や関心を高めるため、県研究所の施設公開、子ども科学体験教室、出前科学体験教室などを実施し、多数の県民の参加を得ることができました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ 低炭素社会の実現など産業構造の転換が求められている中で、県内産業の振興をはかるためには、現在または将来の地域ニーズに対応し、確実に成果を提供できる研究開発の推進が必要となっており、活力ある地域の形成に大きく貢献する科学技術イノベーション*の創出がなされるよう、産学官連携によるコンソーシアム（共同研究体制）の構築が重要となっています。
- ・ 科学技術の振興には県民や企業等の理解と参画が不可欠ですが、県民の科学技術に対する関心を高め、企業ニーズに対応した研究成果の提供が可能となるよう、研究や技術開発の成果等を積極的かつ効果的に情報発信し、普及していくことが求められています。

施策名 532 元気で魅力ある農山漁村づくり

主担当：農水商工部 農業基盤整備分野 総括室長 福岡 重栄 電話 059-224-2501

施策の目的

農山漁村地域の住民が、多様な地域資源を生かした元気で魅力ある地域に誇りと愛着をもち、交流が活発で心豊かな生活を営んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度

(A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった)

【判断理由】

- ・ 主指標および副指標については、目標を達成することができ、基本事業についてもほぼ目標を達成できたことから、「進んだ」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
【施策目標項目（主指標）】						
農山漁村地域の主要交流施設利用者数	—	3,577,200人 (2006年度)	3,910,000人 (2007年度)	4,090,000人 (2008年度)	4,100,000人 (2009年度)	1.00
	3,541,856人 (2005年度)	3,901,341人 (2006年度)	4,077,699人 (2007年度)	4,102,024人 (2008年度)	4,243,036人 (2009年度)	
【県の取組目標項目（副指標）】						
心豊かな里づくりネットワーク登録地域数(53202)	—	60地域	73地域	82地域	96地域	1.00
	50地域	70地域	79地域	93地域	101地域	

基本事業名	基本事業の目標項目	2010年度 目標値	2010年度 実績値	目標達成状況
53201 魅力が発揮できるむらづくり	集落排水整備率	65.5%	61.2%	0.93
	生活環境を整備する農山漁村集落数	20集落	20集落	1.00
53202 都市との交流・共生による元気なむらづくり	むらの風景保全活動地域数	19地域	20地域	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	6,059	4,680	4,683	5,575	5,568
概算人件費		525	551	530	552
(配置人員)		(58人)	(59人)	(56人)	(58人)

4年間を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果が得られた要因と考えられること】

- ・ 自然環境、歴史、文化、地域特産物等の豊かな地域資源を生かした都市と農山漁村の多様な交流を促進するため、農林漁業体験指導者の養成や交流施設整備を支

援するとともに、ホームページや冊子などによる情報発信に取り組み、三重の農山漁村に魅力を感じ訪れる「三重の田舎(里)ファン」づくりを進め、主要交流施設利用者や心豊かな里づくりネットワークへの登録数が大幅に増加しました。

- ・ 中山間地域等直接支払制度により、協定を締結した 209 集落において農業生産活動が継続されました。
- ・ 農道（30 地区）や農業集落排水施設（17 地区）の整備を進めることにより、農村地域における利便性の向上や生活環境の改善を促進しました。
- ・ 農村地域の活性化や低炭素社会の実現に向けて、農業用施設を利用した小水力発電モデルの調査（1 ケース）を行いました。

【残った課題、その要因と考えられること】

- ・ グリーン・ツーリズムにおいては、実践者のネットワークの組織化をはかり、情報共有や情報発信を行うとともに、新たな魅力あるプログラムの開発等により、都市住民の農山漁村地域での周遊機会の増加や滞在時間の拡大等を通じて、ビジネス化をはかる必要があります。
- ・ 中山間地域の農地については、高齢化等に配慮して行われた中山間地域等直接支払制度の改正の周知等をはかり、持続的な農業生産や農地管理の体制づくりに向けた取組を着実に推進していくことが重要です。
- ・ 農山漁村地域における生活排水処理施設の整備については、地域の合意形成が進まない地区での整備の遅れなどにより、集落排水整備率は 2009 年度同様、61.2% となっています。整備が遅れている地域については、生活環境の向上に向けて十分な話し合いが行われるよう機運を高めていく必要があります。
- ・ 自然エネルギー*利活用については、国の動向を踏まえつつ、適地選定や地域の意欲向上などの普及推進を行うことが必要です。